

# 日 本 人 口 学 会

-----第48回大会に参加して-----

はや せ ぬす 子  
早 瀬 保 子

- I 日本人口学会の設立と活動
- II 学会の研究発表の概要
- III 第48回日本人口学会の概況

## I 日本人口学会の設立と活動

日本人口学会（以下「人口学会」と略す）は、戦後まもなく、1948年11月に創立された。同年、アメリカのトルーマン大統領は戦後日本の実情把握のために人口問題調査団はじめ多くの調査団を派遣した。人口学会設立の契機となったのは、この人口問題調査団のメンバーであったトイバー女史の提案によるものといわれる<sup>(注1)</sup>。

人口学会創立時の趣意書には、「戦後の錯雑した社会経済情勢の下に、日本の人口現象が異常な変動を来しており、各科学の分野から総合的に検討し、その現状と将来の傾向を明らかにすることは、日本再建、とくに経済および公衆衛生上の諸問題の解決のため必要欠くべからざる事柄である」こと、さらに、「日本の人口現象は世界の情勢に及ぼす影響が極めて大きいことから、これを世界の人口現象の一環として研究すること、そのため科学的客観的事実の把握に徹した研究に努める」ことが唱われている。人口学会の創立に際しては、当時の文部大臣下条康麿氏やアメリカの人口学者等による財政的

支援を得て、学会誌も発行されることとなった。

人口学会は、人口研究に関心を持つ人々の組織であり、年1回の全国大会の他、関東、関西、九州の各地域部会が年に数回開催される。1949年第1回の全国大会時には89人の会員で出発したのであったが、96年7月現在では外国人若千名を含む約400名となり、人口学、社会学、経済学、地理学、公衆衛生学および医学など、さまざまな分野の研究者より構成されている。研究テーマも近年、学際的でより広い領域にまたがるようになっている。

(注1) 篠崎信男「日本人口学会の回顧」(日本人口学会編集「人口学研究」第7号 1984年5月)。同報告によれば、タンブソン博士を団長とする一行16人からなるアメリカの人口問題調査団は、戦後の日本人口問題報告書を作成した。

## II 学会の研究発表の概要

人口学会創立当時は、戦後のベビーブームの下に、過剰人口問題を解決しようとする狙いがあったが、最近では出生率低下やその帰結である人口高齢化問題、また途上地域の人口問題もトピックとなっている。人口学会では、シンポジウムや共通論題、さらに会員の自由論題による研究発表が行なわれる。シンポジウムは例年そ

の年にふさわしいテーマが設定され、報告者と討論者、会場の参加者により自由に討議が行なわれる。以下は、第1回人口学会より現在までの人口学会におけるシンポジウム、共通論題、自由論題の主要テーマや、人口学会誌である『人口学研究』の主要研究状況を紹介したものである<sup>(注1)</sup>。これより、戦後日本の人口問題とその研究状況の変遷を窺い知ることができるであろう。ここで、シンポジウムは(S)、共通論題は(共)とする。

- 1949年：昭和23年の人口動態について、性病の蔓延状態／特別講演「アジアの人口問題」  
(アメリカ人口学会会長：タムソン博士)
- 1950年：農村潜在失業人口の実態、結核死亡の最近の動向
- 1951年：モデル村の家族計画に関する研究／適度人口の概念
- 1952年：最近の出産調節の出生率に対する影響／晩婚と避妊の人口制限的効果とその測定
- 1953年：我国における人工妊娠中絶の公衆衛生並びに人口学的研究—総論／人口過剰速度測定への理論的接近—成長率理論の計量的考察
- 1954年：日本における産児調節の普及状況について／農業における過剰人口の問題
- 1955年：東京都の流入人口に関する地域的考察／国勢調査の申告年齢の誤
- 1958年：江戸時代の人口と石高の関係—盛岡藩を中心として／年齢構造変化の測定について
- 1959年：東南アジアの人口問題(S)／わが国死亡率の特徴
- 1960年：出生力変動の—分析／人口革命と近代人口理論
- 1961年：人口学への接近—経済学、人口統計学、社会学の立場から(S)／人口の都市集中をめぐる諸問題(S)
- 1962年：人工妊娠中絶防止の再検討(S)／大都市人口をめぐる諸問題(S)
- 1963年：大人口集団における家族計画プログラム／後進経済の発展と人口要因
- 1964年：日本の人口傾向のロジスティック分析／人口移動と経済変動
- 1965年：農村人口の現状と将来(S)／労働力の産業間移動と産業構造の変化
- 1966年：マルサスと現代(S)／都道府県別所得と人口移動
- 1967年：家族の近代化と人口問題(S)／長寿率と安定人口との関係
- 1968年：地域開発と人口移動(S)／人口老年化に関する諸問題(S)
- 1969年：出生をめぐる諸問題(S)／過疎地域人口の量と質(S)
- 1970年：日本の人口と経済発展(S)／歴史人口に関する諸問題(S)
- 1971年：日本の産業革命と人口動態(S)／大都市人口の諸問題(S)
- 1972年：産業革命後の日本経済と人口動態(S)／明治・大正年間の人口推計と人口動態
- 1973年：人口静止をめぐる諸問題(S)
- 1974年：人口静止への行動計画—その国際的必要性、日本人口静止の可能性(S)／人口静止実現への道／出生抑制技術の発展／人口教育(S)
- 1975年：世界の中の日本の人口問題(S)／農林漁業従事者の人口老齢化の計測について
- 1976年：人口政策の基本課題—動向と体系化および社会的、経済的及び医学的見地から(S)
- 1977年：人口高齢化の問題—経済、社会、保健学的諸問題(S)
- 1978年：日本人口高齢化の諸対策—経済的、社会的対策と保健の視点からの対策(S)
- 1979年：生命表とその利用に関する研究(共)／南スマトラにおける人口増加と土地利用
- 1980年：80年代の人口問題(S)／最近の中国の人口政策について

- 1981年：わが国の出生率低下を考える—経済学，社会学，形式人口学的見地から(S)  
 1982年：わが国の人口移動—その動向と政策(S)  
 /海外諸地域の人口移動—欧米，アジア(共)  
 1983年：高齢化社会における家族—社会学，栄養学，経済学の立場から(S)/人間環境への人口学的アプローチ(共)  
 1984年：マルサスと現代世界(マルサス没後150年記念)—先進国，開発途上国，社会主義国におけるマルサス(S)/人口研究におけるシミュレーション・モデルの役割(共)  
 1985年：中国の人口—人口動向，政策と食糧・農業問題(S)/出生力の決定要因(共)  
 1986年：わが国は高齢化を支えられるか—人口学的，経済学的観点，社会保障及び福祉の観点から(S)/幕末明治期の都市化と人口(共)  
 1987年：明日の人口と資源を考える—人口と食糧，エネルギーと水資源(S)/女性の地位と人口行動の変化(共)  
 1988年：先進国の出生減退をめぐって—日本，西欧，北米・オーストラリア・ニュージーランド，ソ連・東欧(S)/大量失業時代は来るか(共)  
 1989年：21世紀の日本の家族—家族変化のトレンド，家族構造の地域差，国際比較からみた日本の家族(S)/18世紀ヨーロッパの人口と人口思想(共)  
 1990年：アジアの人口転換—NIES，中国，ASEAN，南アジアの場合(S)/わが国の外国人労働力問題(共)  
 1991年：長寿社会と生活の質(S)/青年の人口学—出生率低下の背景を探る(共)/過疎社会における人口変動と地域特性(共)  
 1992年：出生率低下と日本の将来—女性の社会進出と出生率低下，出生率低下の社会経済的影響，出生率低下への政策的対応(S)  
 /平均寿命はどこまで伸びるか(共)  
 1993年：人口高齢化と福祉—人口高齢化と家族の変化，福祉マンパワーの現状と見通し，経済と福祉—スウェーデンの経験と教訓(S)/発展途上国の出生力(共)  
 1994年：地球人口を100億人以下に抑えこめるか—持続可能な開発と人口抑制，女性の役割と人口問題，家族計画プログラムの有効性，人口政策と人権(S)/ニュータウンの人口問題(共)  
 1995年：人口ゼロサム社会の地域問題—九州圏を中心として(S)/出生の社会経済学—公共財としての子ども(共)  
 1996年：首都圏の人口問題(S)/研究交流「アジアの人口問題」/地球環境と地域人口(共)
- 第1回の人口学会の議題は，産児調節や性病など当時の人口問題を如実に示している。周知のとおり，戦後海外から大量の軍人，民間人の引揚げとその後の結婚ブーム，ベビーブームにより人口増加は著しく，1945～47年に限るとその間の年平均人口増加率は4.2%もの高率であった。しかしベビーブームは1947～49年のわずか3年で終了し，50年以後，西欧諸国には例をみない早い速度で出生率の低下が起きたのである。1960年代には高度経済成長の進展に伴い，農村から都市への人口移動は激増した。若い労働力の移動に伴い，家族構造も伝統的な大家族から核家族，都市では単身世帯が増加した。この頃より，人口の過密/過疎問題も大きく取り上げられるようになった。
- 1968～73年は第1次ベビーブームの親から産まれた第2次ベビーブームの時期であったが，合計特殊出生率(女性1人当り生涯平均子供数)は人口の置き換え水準2.1にまで低下し，73，74年の人口学会では人口静止の問題が議論され

ている。急速な出生率の低下は年齢構造にも大きな変化をもたらし、65歳以上の人口比率が1980年に7%を超え、高齢化社会へ突入したのである。

出生率は、1992年には「1.57ショック」といわれる過去に例をみない低さで、マスコミでも広く取り上げられ、一般の人々の間に人口問題の関心が高まるようになった。出生率低下と女性の社会進出、さらには人口高齢化と福祉の問題なども議論されるようになった。

また、人口学会では、先進国のみならずアジアなど途上国の人口研究も近年活発となっている。中国の人口動向や政策、東南アジアの文化人類学、世界の人口と開発に関する研究などテーマも多彩で、外国人学会員も含め、現地の研究者との研究交流も活発になっている。

(注1) 人口学会誌は1952～54年までは『日本人口学会紀要』として刊行され、その後休刊、63年から再び刊行となった。1967年から題名が『日本人口学会会報』となり、77年からは『人口学研究』と改訂されている(年1回刊行、古今書院発売)。

### III 第48回日本人口学会の概況

第48回日本人口学会は、群馬県太田市の関東学園大学で総勢200名余りの参加を得て1996年6月6日から8日まで開催された。第1日目には今年初めての企画として、アジアの人口学者との研究交流を目的に、太田市民も含めた講演会「アジアの人口問題」が太田市民会館で開催された。中国、韓国、台湾の人口学者が、各国の人口動向、人口政策について講演した。中国人民大学教授で中国人口学会副会長の鳥滄萍氏は「中国の人口問題」の講演で、東アジアに

おける急速な人口転換の背景として、経済開発や医療改善の他に、東洋文化の4つの特徴、(1)教育重視の儒教の精神、(2)西洋の個人主義に対し、東アジアの集団や規律を重んじる風潮、(3)理性、(4)勤勉、によるインパクトを重視した。3カ国ともに、急速な出生率の低下の結果、現在は人口高齢化問題に直面しており、この面で、日本との研究交流を行なっている。

2日目から3日目にかけて関東学園大学に会場を移し、「近世日本の人口と人口思想」、シンポジウム「首都圏の人口問題」や「地球環境と地域人口」、「出産行動の外部性」の共通テーマと39の自由テーマで、発表、討議が行なわれた。

シンポジウムは「首都圏の人口問題」をテーマとして、(1)東京圏に係わる人口移動の現状—首都圏への人口集中は終焉したか(報告者<以下同>:総務庁統計局国勢統計課長・大林千一)、(2)首都圏人口構造の特性——ジェンダー・エスニシティー・エイジング(嘉悦女子短期大学助教授・渡辺真知子)、(3)首都圏の構造変動と将来展望(関東学園大学教授・福士昌寿、討論者:早稲田大学教授・嵯峨座晴夫、中央大学教授・古郡頼子)によるパネルディスカッションが行なわれた。

東京圏(1都3県を含む)は1954年以来転入超過が続いていたが、バブル経済の崩壊後転入は減少し、94年に初めて転出超過(1万7000人)に転じ、95年でも5000人の転出超過となっていることが報告された。1995年の転出超過数の減少は、阪神大震災による兵庫県から東京圏への転入によるものである。またこれまで東京圏への人口送出圏であった東北、中部、九州地方は、いずれも、1995年には東京圏に対し、送出より受入(帰還移動も含む)が多くなり、転入超過

に転じている。今後の動向は、20歳代前半の第2次ベビーブームの移動状況の如何によることが報告された。

また、日本における人口高齢化は主に山陰や東北地方の農村県に突出しており、多くの若い学生や労働力を受け入れている首都圏の高齢化は相対的に低い。しかし、東京での住宅取得コストが高いため若い世帯が東京から近隣3県に転出し都内の高齢者世帯が急速に増加していること、さらに外国人労働力の増加につれ、首都圏に在住する外国人の割合が高くなり、韓国・朝鮮人を除くと全国外国人在住者の53%が首都圏に集中しているなどの報告があった。

自由テーマの「阪神大震災と人口移動」では、震災後の人口移動の状況が報告された。途上地域の報告では、共通論題「地球環境と地域人口」において「伝統的な小集団における人口転換——パプアニューギニアギデラ族の長期的出生率低下」（報告者<以下同>東京大学・大塚柳太郎）、「農耕生態系における人口変動——東北タイの事例」（京大東南アジア研究所・福井捷朗）、「地球変化と今後の地域人口研究」（厚生省人口問題研究所・大江守之）の3つの報告、そのほか自由論題で、「母親のプランテーション賃金稼働労働と乳幼児の栄養状態——メキシコ、チア

パス州バナナ生産地帯の事例」（El Colegio de la Frontera Sur・三澤健宏）、「アフリカの一夫多妻婚」（アジア経済研究所・早瀬保子；Mac Master 大学・Kao-Lee Liaw）、「人口増加・女性の地位・生活の質——アジア都市行政官の意識——」（龍谷大学・松下敬一郎）、「アジア諸国の死亡率の年齢パターン」（福岡大学・吉永一彦；東北学院大学・南條善治；福岡大学・重松峻夫）、「タイ東北部農村の出生力低下」（神戸大学・高橋真一）、「ソロモン諸島の都市近郊村落における人口動態」（東京大学・中澤港）、「人口増加が地域環境に及ぼす影響について——パプアニューギニア・フリ族の地域内人口移動からの考察——」（東京大学・梅崎昌裕）の報告が行なわれ、地域、内容ともに多岐にわたっている。

上述のとおり、日本人口学会でも、近年途上地域の人口、公衆衛生、環境などに関するテーマが増加していることは、途上国研究に携わる者にとって喜ばしいことである。

本報告作成にあたり、過去の人口学会資料などで厚生省人口問題研究所文献センターに大変お世話になった。ここに記して謝す。

（アジア経済研究所広報部編集第1課長）